

第3回第2期京都府教育振興プラン改定に係る検討会議概要

- 1 日 時 令和8年7月17日（金）9時30分～11時00分
- 2 場 所 京都府庁3号館地下 第3・4会議室
（オンラインとのハイブリッド）
- 3 出席者 委 員 青山委員、佐藤委員、丹羽委員、松本委員（座長職務代理）、村田委員
（欠席：中山委員、原委員（座長））
府教委 大路教育次長、山下教育監、仲井管理部長、相馬指導部長、
各課（室）長、各地方機関・教育機関の長 他
- 4 概 要 開会あいさつ
（報告）第2回検討会議の振り返り
（議事）推進方策2及び推進方策4に係る意見交換

==詳細=====

■教育次長あいさつ

教育次長の大路でございます。教育長に代わりまして私から一言御挨拶申し上げます。

今回、第3回目の検討会議の開催にあたり、委員の皆様には大変御多用の中御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

本日御議論を賜りたいテーマは、推進方策2、「豊かな人間性の育成と多様性の尊重」、そして、推進方策4「学びを支える教育環境の整備」でございます。

これらテーマに関しましては、「子どもたちの安全確保」「不登校児童生徒の増加」「インクルーシブ教育の推進」「教員の働き方改革」など、多岐にわたる課題を含んでおります。いずれも本振興プランにおきまして、我々教育に関わるすべてのものが大切にしたい思いとして掲げております。包み込まれているという感覚や自己肯定感という学びの土台にあたる大変重要な部分でおります。

限られた時間でございますけれども、本日もぜひ皆様方から忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

■【報告】第2回検討会議の振り返りについて

○府教委事務局から第2回検討会議の振り返りについての説明

■（議事）推進方策2及び推進方策4に係る意見交換について

○府教委事務局から推進方策2「豊かな人間性の育成と多様性の尊重」に係る説明

〈意見交換〉

委 員

- ・コミュニケーション教育は特別な取組としてではなく、多様な子どもたちの存在を前提とした教育環境づくりの一環として進める必要があるのではないかな。
- ・多様性への対応は学校だけでは限界があり、地域のリソースをどう活かすかという視点が必要。
- ・特別な支援を要する児童生徒の増加は自然な流れであり、その割合の増加を前提とした学校教育を考えたい。
- ・外国にルーツを持つ児童生徒の増加は社会全体の流れであり、日本語指導だけでなく場合によっては家庭を含めた支援も必要だと思う。
- ・暴力行為やいじめへの対応では、家庭環境やストレスなど背景要因にも目を向ける必要がある。
- ・不登校対策は学校だけでなく、地域の居場所づくりや家庭支援と一体的に進めたい。
- ・不登校支援の受け皿となる地域の居場所は重要だが、ニーズの増加に対して十分に拡充できていないことが課題だと思う。
- ・フリースクールや居場所支援は自治体の枠を越えて利用しやすくするなど、縛りを緩やかにすることが必要ではないかな。
- ・インクルーシブ社会の実現に向けて、障害の有無に関わらず地域や学校で自然に共生できる環境を目指す必要があるのではないかな。

委 員

- ・京都府の子どもの自己肯定感が全国平均を下回る状況が続いていることが気がかりである。
- ・人間性は教えて身に付くものではなく、様々な経験を通して育んでいくことが大切であるため、現在取り組まれている体験活動などの取組は、人間性を育む観点から重要だと思う。
- ・現場の教職員の負担にも配慮し、新たな施策を増やすだけでなく、自己肯定感がなぜ全国よりも下回っているのかということを教職員がどう捉えているのかという視点も重要なのではないかな。
- ・暴力行為やいじめの増加については、実態の増加だけでなく認知の精度向上による影響も含めて分析する必要がある。
- ・表面的な件数の増減だけでなく、背景や要因を深掘りしながら対応策を考えていきたい。
- ・自己肯定感を高めることは、将来的な成長や社会で活躍する力につながる重要な視点だと思う。
- ・家庭や学校で子どもの良いところを認め、褒める機会を増やすことが自己肯定感の向上につながるのではないかな。
- ・多様性は知識として学ぶだけでなく、多様な人と実際に関わる経験を通じて理解を深めることが重要だと思う。

委員

- ・不登校の要因は様々であり、いじめだけでなく多様な要因があり、必ずしも学校に通うことだけが正しいというわけではないのではないか。
- ・子どもが孤立しないよう、学校に通ってなくても誰かとつながり続けられる環境づくりが大切である。
- ・ICTを活用し、自宅にいても学習や学校とのつながりを持てる環境を整えていくことが重要なのではないか。

委員

- ・「いじめ・暴力行為の防止対策」と「不登校児童生徒に対する学びの保障」を分けて位置付けている考え方は重要だと思う。
- ・学校現場では不登校が防止の対象として捉えられがちのため、支援や保障を重視する考え方を浸透させる必要があるのではないか。
- ・不登校児童生徒への支援においても、子どもの自己肯定感を高める取組が重要である。
- ・対処療法的な対応ではなく、未然防止、発達支持的生徒指導を広げていくのが大切ではないか。
- ・学校だけでなく、地域のリソースも活用しながら子どもを支える仕組みづくりが必要である。
- ・不登校児童生徒への支援では、子どもが誰ともつながらなくなる状態を防ぐことを重視したい。
- ・ICTやメタバース空間も活用しながら、子どもが安心してつながり続けられる環境も必要になるのではないか。

○府教委事務局から推進方策4「学びを支える教育環境の整備」に係る説明

〈意見交換〉

委員

- ・次期学習指導要領に向けては、情報教育の取組に学校間・学級間で差が生じていることを踏まえ、小・中学校における情報教育の教科化や授業の充実が検討されており、学習指導要領改訂の方向性と関連付けながら、情報教育の在り方を考えていきたい。
- ・教員のなり手確保に向けて、高校と大学の接続を強化し、教職の魅力やキャリア形成を考える機会を充実させたい。
- ・高校生が大学の学びに触れる機会は、将来の進路や教職への関心を高める上で有効だと思う。
- ・教員の働き方改革を進める上では、学校現場のDXをさらに推進する必要があると思う。また、業務負担の軽減だけでなく、教員の働きがいや仕事の魅力も大切である。
- ・GIGAスクール構想開始から一定期間が経過したが、学校間・自治体間でDXの進捗に大きな差があることが課題である。
- ・ICT機器の導入だけでなく、実際に業務改善につながる活用状況を把握する必要があるのではないか。

委員

- ・SNSやネット犯罪への対応は、加害・被害の手口が高度化しており、継続的な情報モラル教育や情報リテラシー教育が必要。

- ・児童生徒だけでなく、教職員自身もネット犯罪や情報セキュリティに関する知識を高めていく必要があるのではないか。
- ・自然災害発生時には、教職員の安否確認や連絡体制についても充実を図る必要があると思う。
- ・学校の危機管理体制については、ICT を活用した迅速な情報共有の仕組みづくりが重要になってくるのではないかな。
- ・働きがいや教職の魅力を高め、人材確保や定着にもつながる重要な視点。
- ・離職の原因を分析すると、昔は不満（福利厚生や給与等）によって辞める人が多かったが、今は不安からやめてしまう人が多いといわれている。
- ・身近なロールモデルとなる教員の存在は働きがいの向上につながるため、そうした人材の育成も重要なのではないかな。

委員

- ・教員のなり手不足や働き方の課題は個別の問題ではなく、相互に関連していると考え必要がある。
- ・教員という仕事が社会的に魅力ある職業として認識されることが重要だと思う。
- ・教職の魅力向上によって志望者が増えることが、人材確保や教育の質の向上にもつながるのではないかな。
- ・教員が意欲や専門性を発揮できる環境づくりを進める必要がある。
- ・働き方改革だけでなく、教員のモチベーションや働きがいをも高める視点も大切にしたい。
- ・京都府は広域であるため、教員の異動や配置に関する希望がどれだけ反映されるかという点も魅力の向上に影響するのではないかな。
- ・教員を取り巻く環境の改善が、様々な教育課題の解決につながる基盤になる。

委員

- ・SNS に起因する犯罪被害が増加しており、子どもたちが安全に ICT 機器を活用できるよう情報モラル教育を取り入れていく必要があるのではないかな。
- ・ICT 機器やスマートフォンの利用を制限するだけでなく、被害が発生する仕組みやリスクを理解できるようにすることで、何かあった時に歯止めがかかるのではないだろうか。
- ・保護者への啓発も重要だが、学ぶ機会に参加できない家庭にも情報が届く仕組みを考える必要があるのではないかな。
- ・地域と保護者、教職員の間で顔の見える関係づくりが大切である。
- ・災害時や防犯面においても、地域で日頃からつながりを持つことが子どもたちを守ることにつながるのではないかな。

委員

- ・教員に対する「できて当たり前」という社会的な期待が大きいことが、負担感につながっているのではないかな。
- ・教員の仕事は成果が見えにくく、評価されにくい側面があるため、モチベーションの維持が課題。
- ・教員自身の自己肯定感や達成感も、教育活動を支える上で重要な要素ではないかな。
- ・教員の状態や意識が、子どもたちの学びや成長に影響を与える可能性もあるのではないかな。
- ・教員が努力や成果を認められ、やりがいを実感できる仕組みについて考える必要がある。

- る。
- ・教員をどのように支え、意欲を高めていくかという視点も重要な課題だと思う。

委 員

- ・OECD の TALIS 調査において、日本の教員の自己効力感は国際平均を大きく下回っている。

委 員

- ・OECD の TALIS 調査でも示されているように、教員の自己効力感の向上は重要な課題。教員自身が教育環境の重要な要素であり、教員への支援や育成を充実させる必要がある。
- ・業務の効率化や DX を進めることで、教員が教育活動により注力できる環境を整えたい。
- ・教員の資質向上に向けて、人権意識の育成を重視する必要があるため、初任者段階から継続的かつ丁寧な育成を進めたい。
- ・教員採用においても、人権意識や教育者としての資質を適切に見極めることが重要なのではないか。